学会賞受賞の紹介

2022年度日本畜産学会 第130回大会 優秀発表賞

受賞タイトル:「アミノ酸バランス改善飼料に対する養豚農家の導入意向とそれを後押し

する情報提供のあり方に関する研究」

受賞者: 楠戸建 (農業・農村領域 研究員) 共同報告者: 長田隆 (元農研機構)・荻野暁史 (農研

機構):丸山優樹(食料領域 研究員):佐々木宏樹(食料領域 上席主任研究官)

楠戸建研究員が報告者として日本畜産学会にて共 同報告した内容が、第130回大会優秀発表賞を受賞 しました。

本研究は、当所の連携研究スキームによる研究「フィールド実験を通じた農業者等の地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動を促進するための政策措置に関する研究」の一環として、農研機構の研究者(長田隆氏・荻野暁史氏)と共同で実施しているもので、温室効果ガス低減技術であるアミノ酸バランス改善飼料が養豚農家に受容されるには、どのような情報提供が有効かを検証したものです。

研究の結果、特にアミノ酸バランス改善飼料への 利用意向がある養豚農家は、経済的側面(価格や産 肉性)に加えて、環境保全的な側面(温室効果ガス の削減や飼料自給率)も重視していることが明らか になりました。そして、身近な農家が実際に利用した実績を「農家の声」として提供することは、飼養試験の結果を補強する形で、肉質が低下するのではないかという不安を低減する可能性があることを示しました。

これらの結果から、身近な農家の声を提供することは、飼養試験の結果だけでは取り除けない養豚農家の心理的な不安を軽減するために有効であると考えられます。

本報告は、社会科学と自然科学の分野の共同研究として、今大会では唯一の受賞であり、環境保全型農業の実現に向けて、技術をどのように現場に浸透させていくかという課題について、社会科学的アプローチを踏まえて解決を図ることの重要性と期待が高まっていることが反映されていると考えられます。

2022年度日本職業リハビリテーション学会 第49回宮城大会 調査・研究部門 大会奨励賞

受賞タイトル:「農園型障害者サテライト雇用と障害者雇用促進法の理念等との整合性に 関する一考察 |

受賞者: 直江秀一郎(コンサルティングフェロー)



2022年度日本職業リハビリテーション学会第49回宮城大会にて直江秀一郎コンサルティングフェローが実施した研究・実践発表「農園型障害者サテライト雇用と障害者雇用促進法の理念等との整合性に関する一考察」が、日本職業リハビリテーション学会大会奨励賞を受賞しました。

本研究は、連携研究スキームによる研究「農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究」の一環として実施したものであり、農業を主たる事業としない企業が、農園の提供とそこで働く障害者の紹介を受けることで、障害者法定雇用率を達成する方法を取り上げ、障害者雇用促進法の理念との整合性を判断する指標を提案したものです。

本研究では、適正な雇用管理がなされた適当な雇

用の場であるか(法第5条関連)、障害者は能力を 発揮する機会を与えられているか(法第3条関連)、 という2つの論点を掲げました。事業者等への調査 の結果、共通的に課題視されていた点などを抽出 し、5つの視点を掲げ、法の理念との整合性に関す る6つの指標を提案しました。

本研究では、我が国には農園を提供する事業者が 複数あり、指標に対応した実態には幅があることを明 らかにしました。本研究における重要な点は、どの指 標に着目するかによって、特定の事例に対する評価 が変わり得ることを明らかにしたことです。その上 で、障害者自身のニーズも踏まえ、農園型障害者サ テライト雇用を「障害者雇用代行ビジネス」として一 括りに懸念する見方に対し、議論を投げかけました。

こうした内容を踏まえ、本発表は、科学性、新規性、明確さ、有用性についての総合評価により、若手発表者の中から期待度が高いものと判断され、大会奨励賞が授与されました。

学会賞受賞の紹介

2022年度フードシステム学会学術賞

受賞タイトル: 『食料品アクセス問題と食料消費,健康・栄養』 筑波書房(2020年12月) 受賞者: 高橋克也(食料領域 総括上席研究官)



高橋克也が編著『食料品アクセス問題と食料消費,健康・栄養』筑波書房(2020年12月刊)で日本フードシステム学会学術賞を受賞しました。本書は、食料品アクセス問題が単なる買い物にとどまらず、我が国の高齢化に伴う食料消費、供給面での構造的

変化に起因した重要な社会問題であることを多面的な視点からあきらかにしました。同時に、本書は所内外の7名の研究者による12章からなりますが、そのほとんどが『フードシステム研究』はじめ国内外

の学会誌に掲載された論文から構成されていて、これらはいずれも質の高いものです。

著者らが食料品アクセス問題を定義してから10年あまり経ちますが、食料品アクセス問題が健康とともにコミュニティ存続にも関わる地域問題の側面が強まるなど、問題の複雑性は更に増しているといえます。なかでも、今後ますます進展する食の外部化の影響は極めて大きく、店舗に依存しない最終的な「食」へのアクセス条件について再検討する必要があります。以上、こうした内容を踏まえて、フードシステム研究の発展に寄与するところ顕著として、2022年6月18日に本書の編著者に学術賞が授与されました。

研究所訪問 一岡山県立岡山操山中学校-

令和4年11月9日(水)に、岡山県立岡山操山中学校3年生5名と教員1名が農林水産政策研究所を訪問されました。同中学校では、生徒ひとりひとりが研究テーマをもつ学習プログラム「未来航路プロジェクト」の東京研修旅行において、その分野の研究者と対話する学習を行っています。その中で『農業』に関心をもつ生徒が当研究所に見えました。

当研究所では、研究成果紹介を國井主任研究官より「農村をどうやって測るんだろう」と題し、地域 資源利用による環境と経済への影響や、観光地とし

ての農村等の課題解決のため様々な方法で農村を「測って」「知る」ことが必要であることを説明しました。次にディスカッションを行い、事前にいただいた質問の中から、「六次産業化」について、携わっていた高橋次長から説明しました。植村企画広報室長からは、現在当研究所で行っているプロジェクトを説明しています。

中学生からは、"自分が研究してない分野の農業についても考えることができ、様々な視点から物事を見る重要性がわかった。六次産業化については、マーケティングやどうやって消費者に知ってもらうかが重要ということがわかり参考になった。"等の感想をいただきました。

研究者としても、普段接することのない中学生の 意見を伺うことができ、刺激をうけ有意義な時間と なりました。ご来所ありがとうございました。



國井主任研究官による説明